

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 マックハウス
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 舟橋 浩司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務改革室長

(氏名) 杉浦 功四郎

TEL 03-3316-1911

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	31,256	△13.5	△787	—	△657	—	△1,478	—
22年2月期第3四半期	36,116	—	△247	—	△135	—	△2,795	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△94.80	—
22年2月期第3四半期	△179.24	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	27,786	13,064	47.0	837.74
22年2月期	31,557	14,854	47.1	952.53

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 13,064百万円 22年2月期 14,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	20.00	—	10.00	30.00
23年2月期	—	10.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,280	△13.6	△614	—	△438	—	△1,624	—	△104.16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 15,597,638株 22年2月期 15,597,638株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 3,308株 22年2月期 3,133株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 15,594,419株 22年2月期3Q 15,594,551株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については四半期決算短信（添付資料）5ページ「(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	5
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期財務諸表.....	6
(1) 四半期貸借対照表.....	6
(2) 四半期損益計算書.....	8
【第3四半期累計期間】.....	8
【第3四半期会計期間】.....	9
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	11
4. 「参考資料」.....	12
(1) 商品別売上高の状況.....	12

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成22年3月1日～平成22年11月30日)における我が国経済は、政府による景気刺激策(エコポイント等)で一部の企業においては回復傾向にあるものの、雇用や所得環境の本格的な好転は見られず個人消費は伸び悩む状況で推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましても、消費者の生活防衛意識から節約志向が根強く低価格志向や慎重な消費動向も相まって、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は、業績立直しに向けて企業体質改善をすべく不採算店舗の撲滅を推進、採算重視の新規出店を継続して行なうとともに、差別化の推進、ボトムス販売の強化、顧客接点の拡大等に取り組み収益改善に努めてまいりました。

差別化の推進としては、上半期において「セダークレスト」ブランド拡販のためのアウトドアイベントへの出店、ファッション雑誌モデルを起用したTVCM及びそれと連動したチラシを実施、更に第3四半期会計期間(平成22年9月1日～平成22年11月30日)においては、主婦層をターゲットとした商品の強化及びフリーマガジン発行を核とした販促策を推進、機能素材商品である「マックヒート」の重点販売を図り、多面的にPR活動等を強化、客層拡大に注力、併せて、実験展開を継続してきた小商圏型新業態「リラクシング」については、9月中旬に37店舗を一斉リニューアルオープンいたしました。

また、ボトムス販売の強化を着実に実行すべくスタッフの商品知識や販売力の強化、ジーンズアドバイザーのスキルアップを目的として9月に初の販売コンテストを実施し社内活性化を図りました。

顧客接点の拡大としては、モバイルを活用したお買得情報の発信強化等の施策を継続して実施することに加え社会貢献の一環としてジーンズ下取りを実施し、集客強化に専念してまいりました。

こうした状況の中、10月の既存店舗売上が前年並を確保し、第3四半期会計期間の既存店舗売上が前年同四半期比7.5%減と第2四半期累計期間の前年同四半期比(12.6%減)に比較し約5ポイント改善したものの、当第3四半期累計期間の既存店舗売上高は前年同四半期比10.9%減と大きな改善には至りませんでした。

商品動向としましては、メンズ・レディースとも主力となるジーンズ及びカットソーの不振が継続いたしました。また、カジュアルパンツが好調に売上げを伸ばし、キッズが比較的堅調に推移いたしました。

店舗の状況につきましては、当第3四半期累計期間において新規出店14店舗、退店30店舗により、第3四半期末店舗数は526店舗(前年同四半期比32店舗減少)となりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間における売上高は10,775百万円(前年同四半期比11.1%減)、営業利益は122百万円(前年同四半期は営業利益279百万円)、経常利益は175百万円(前年同四半期は経常利益352百万円)、四半期純損失は54百万円(前年同四半期は四半期純損失1,998百万円)となりました。

また、当第3四半期累計期間における売上高は31,256百万円(前年同四半期比13.5%減)、営業損失は787百万円(前年同四半期は営業損失247百万円)、経常損失は657百万円(前年同四半期は経常損失135百万円)、四半期純損失は1,478百万円(前年同四半期は四半期純損失2,795百万円)となりました。

(2)財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,771百万円減少し、27,786百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,006百万円減少し、19,127百万円となりました。これは主に現金及び預金が3,662百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ764百万円減少し、8,659百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が551百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ1,981百万円減少し、14,722百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,212百万円減少し、11,588百万円となりました。これは主にファクタリング債務が2,016百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ231百万円増加し、3,134百万円となりました。これは主に長期未払金が79百万円、退職給付引当金が56百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,790百万円減少し純資産は13,064百万円となりました。

これは主に四半期純損失を1,478百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.0%となり前事業年度末に比べ0.1ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期会計期間末における1株当たり純資産額は837円74銭となり前事業年度末に比べ114円79銭の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動はプラスとなりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ3,662百万円減少し、6,949百万円となりました。

また当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、3,434百万円となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を1,327百万円計上するとともに、仕入債務の減少2,350百万円、法人税等の支払額200百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、158百万円となりました。

これは主に、新規出店等に伴う有形固定資産の取得により37百万円支出した一方で、敷金及び保証金の回収による収入が262百万円増加したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、386百万円となりました。

これは主に、割賦債務の返済による支出72百万円及び配当金の支払額311百万円によるものであります。

(3)業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成22年10月5日に公表いたしました「平成23年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」の記載から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,363	12,026
売掛金	1,072	527
商品	9,122	8,998
前渡金	1	4
前払費用	453	481
未収消費税等	67	—
その他	46	96
流動資産合計	19,127	22,133
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	220	232
建物附属設備(純額)	695	711
構築物(純額)	55	72
工具、器具及び備品(純額)	90	110
土地	238	238
リース資産(純額)	9	10
有形固定資産合計	1,310	1,376
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	77	127
無形固定資産合計	184	234
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	253	304
敷金及び保証金	6,891	7,442
出店仮勘定	—	22
破産更生債権等	7	6
その他	71	75
貸倒引当金	△60	△38
投資その他の資産合計	7,164	7,812
固定資産合計	8,659	9,423
資産合計	27,786	31,557

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,086	7,423
ファクタリング債務	2,465	4,482
未払金	140	96
未払法人税等	66	142
未払消費税等	—	54
未払費用	1,185	850
預り金	15	56
前受収益	31	26
賞与引当金	20	111
店舗閉鎖損失引当金	171	186
リース資産減損勘定	362	315
リース債務	2	2
その他	37	50
流動負債合計	11,588	13,800
固定負債		
長期未払金	361	281
退職給付引当金	1,461	1,404
役員退職慰労引当金	119	112
転貸損失引当金	199	165
長期預り保証金	188	170
長期リース資産減損勘定	777	739
リース債務	6	8
繰延税金負債	19	19
固定負債合計	3,134	2,902
負債合計	14,722	16,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	6,151	7,942
自己株式	△5	△5
株主資本合計	13,064	14,854
純資産合計	13,064	14,854
負債純資産合計	27,786	31,557

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	36,116	31,256
売上原価	20,198	17,556
売上総利益	15,918	13,699
販売費及び一般管理費	16,166	14,487
営業損失(△)	△247	△787
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	0	—
受取家賃	219	246
受取手数料	125	99
雑収入	26	59
営業外収益合計	395	424
営業外費用		
支払利息	2	4
不動産賃貸費用	195	224
転貸損失引当金繰入額	74	57
雑損失	10	8
営業外費用合計	283	294
経常損失(△)	△135	△657
特別利益		
受取違約金	—	8
貸倒引当金戻入額	18	—
転貸損失引当金戻入額	19	2
保険差益	—	4
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	18
特別利益合計	38	33
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	33	42
店舗閉鎖損失	8	28
減損損失	872	522
店舗閉鎖損失引当金繰入額	362	106
特別損失合計	1,276	702
税引前四半期純損失(△)	△1,373	△1,327
法人税、住民税及び事業税	140	151
法人税等調整額	1,281	△0
法人税等合計	1,421	150
四半期純損失(△)	△2,795	△1,478

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)
売上高	12,115	10,775
売上原価	6,421	5,875
売上総利益	5,693	4,900
販売費及び一般管理費	5,414	4,777
営業利益	279	122
営業外収益		
受取利息	8	6
受取家賃	77	86
受取手数料	59	40
雑収入	5	25
営業外収益合計	149	158
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	71	79
転貸損失引当金繰入額	1	21
雑損失	2	2
営業外費用合計	76	105
経常利益	352	175
特別利益		
受取違約金	—	2
貸倒引当金戻入額	0	—
転貸損失引当金戻入額	3	2
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	7
特別利益合計	3	12
特別損失		
固定資産売却損	—	2
固定資産除却損	18	10
店舗閉鎖損失	2	—
減損損失	501	149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	362	31
特別損失合計	883	193
税引前四半期純損失(△)	△526	△5
法人税、住民税及び事業税	35	49
法人税等調整額	1,435	△0
法人税等合計	1,471	49
四半期純損失(△)	△1,998	△54

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△1,373	△1,327
減価償却費	232	200
減損損失	872	522
退職給付引当金の増減額(△は減少)	84	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△116	△90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	21
受取利息及び受取配当金	△24	△19
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	29	34
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	362	△15
支払利息	2	4
賃借料との相殺による保証金返還額	329	308
売上債権の増減額(△は増加)	△619	△544
たな卸資産の増減額(△は増加)	△898	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,075	△2,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	7
固定資産売却損益(△は益)	—	2
固定資産除却損	33	42
店舗閉鎖損失	8	28
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3	△54
未収消費税等の増減額(△は増加)	△46	△67
その他	219	133
小計	△3,992	△3,231
利息及び配当金の受取額	2	1
利息の支払額	△2	△4
法人税等の支払額	△729	△200
過年度法人税等の支払額	△53	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,775	△3,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△61	△37
有形固定資産の売却による収入	—	1
無形固定資産の取得による支出	△3	—
敷金及び保証金の差入による支出	△202	△68
敷金及び保証金の回収による収入	309	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	41	158
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△623	△311
リース債務の返済による支出	—	△2
割賦債務の返済による支出	—	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623	△386
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,357	△3,662
現金及び現金同等物の期首残高	12,432	10,612
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,074	6,949

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 「参考資料」

(1) 商品別売上高の状況

期別 商品別	前第3四半期累計期間 自平成21年3月1日 至平成21年11月30日	当第3四半期累計期間 自平成22年3月1日 至平成22年11月30日	前年同四半期比	増減
メンズアウター	1,432百万円	1,187百万円	82.9%	△244百万円
メンズインナー	9,540百万円	7,813百万円	81.9%	△1,727百万円
メンズボトムス	6,981百万円	6,142百万円	88.0%	△838百万円
レディース	11,292百万円	9,390百万円	83.2%	△1,901百万円
その他	6,869百万円	6,721百万円	97.8%	△147百万円
合計	36,116百万円	31,256百万円	86.5%	△4,860百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。